

## 第1章 本調査研究の背景と目的

## 第1章 本調査研究の背景と目的

本章では、本調査研究実施の背景と目的を記述するとともに、東アジア地域の中から韓国、シンガポール、中国(上海)を選定した理由を記述する。

### 1. 本調査研究の背景と目的

#### (1) 背景

現代の日本社会では、少子高齢化社会、地方分権、財政難、国際化など、個人や社会が解決すべき様々な課題に直面しており、課題解決のために知識と情報が必要とされている。一方、インターネットの普及により、様々な知識や情報を取得しやすくなったものの、必要な情報を自主的に探索・活用する力も求められている。

このような環境変化に対する認識を踏まえると、公立図書館が、従来の資料・情報の拠点としての役割に加えて、地域社会における様々な課題を解決するための情報拠点としての役割を担う可能性があると思われる。あわせて、印刷資料と電子資料を組み合わせたより付加価値のある情報提供を行うことが期待されている。

例えば、「地域の情報ハブとしての図書館(平成17年1月28日/図書館をハブとしたネットワークの在り方に関する研究会)」においては、想定される地域課題として、ビジネス支援、行政情報提供、医療関連情報提供、法務関連情報提供、子育て支援を含む学校教育支援などが例示されている。

このような公立図書館への現状と課題に鑑み、各図書館において日々のサービスの向上を図り、新しい方向性を見出していくうえで、関係者の意識を喚起し議論を深めていくことが必要となるが、図書館政策の位置付け、図書館の業務・サービス内容について、経緯も含めた具体例が不足しているのが現状である。

また、具体的な事例から、日本の公立図書館の担い手—図書館職員だけでなく、図書館行政を担う行政職員—自治体における図書館の在り方の検討材料となる情報を得ることが必要となろう。

そこで、事例として国内の先進的な事例を参照するだけではなく、情報コミュニケーション技術(ICT)を活用しつつ、社会変革を経験し国力の維持拡大や経済発展を果たしてきた東アジア地域の事例が参考となるのではないかとと思われる。これらの国々の場合、公立図書館設置数及び蔵書冊数や貸出冊数等の伝統的な評価指標で測ると、日本と比べてまだ未成熟な状況である可能性が高い。ところが、逆にそうした図書館事情であるからこそ、国の発展のために公立図書館をどのように位置付け、強化し利用してきたかは、十分、参考になるのではないかと、と思われる。

また、東アジア地域は、日本の各地域にとって、経済・社会・産業・労働・文化・教育・観光・環境などあらゆる局面で、影響を及ぼしあう関係にあると言える。そのため、近隣の東アジア地域における公立図書館に関する政策や運営・サービスの内容は、日本の自治体にとって、参考となるだ

けでなく、地域間格差を生み出す潜在的要因として、意識することが必要ではないかと思われる。

本報告では、こうした国際間競争の危機意識の下、韓国、シンガポール、及び中国・上海を、以下のような観点から調査対象として抽出した。

- 韓国<sup>1</sup>
  - － 1997年の経済危機以降のIMF(国際通貨基金)管理体制下においても、経済発展を含めた国力の維持拡大の一環として、公共図書館における情報提供機能の強化を図るために、図書館への投資が維持継続されてきた背景があること。同時に、「図書館情報化推進総合計画」(2000年)や「(韓国)国立中央図書館2010」(2005年)等の図書館政策を積極的に推進していること。
  - － 図書館をめぐる法制度、所管等について、近年変化が見られる。
  - － なお、韓国内の公共図書館等の調査対象先については、ソウル首都圏と地方の二箇所とした。これは、知識・情報が集約しやすい都市だけでなく、地方中核都市における図書館の位置付けを把握することで、日本の地方公共団体への示唆が得られると見込まれること。
- シンガポール
  - － 国家戦略として情報政策や人材開発こそが国の経済発展の要や国の将来を支える礎と位置付けられ、この政府主導型情報政策の下、図書館は、情報化社会における重要な機関として位置付けられ、結果として図書館の設置や管理運営のために投資が継続されていること。
  - － 次世代の図書館サービスの在り方について図書館職員と国家コンピュータ委員によって検討が進められ、Library2000(1994年)が発表された。同報告書では、図書館を情報化社会における知識データベースと位置付けるものであり、情報化促進の手段として図書館の活用を図ろうというものであり、図書館の情報拠点化を考察する上での参考に資するものである。
  - － さらに、シンガポール国立図書館庁は、Library2010(2005年)を発表した。これは、図書館の学習・情報拠点としての機能をより強化し、国全体の学習力向上などの政策に貢献するという形で図書館の価値向上を目指すものであり、図書館政策を国の政策とどのように関連付けているか、参考となる。
- 中国
  - － 社会や経済の成長に伴い、大規模都市を中心に、公立図書館を知識情報の集約拠点として位置付けることによって、図書館サービスの利用向上や業務拡大を図っている。

---

<sup>1</sup> 本報告書における館種の表記について:本報告書の主たる調査対象は、「公立図書館」である。この「公立図書館」は、図書館法第2条第2項の定義に拠っている。そこで、本報告書でも、各国の図書館に関する表記は、原則、「公立図書館」と表記する。但し、韓国においては、日本の「公立図書館」に相当する施設として、一般自治体が所管する「公立公共図書館」だけでなく、教育自治が所管する「公共図書館」や「平生学習館」が想定される。このため、各施設を包含する表現として、「公共図書館」を用いる。なお、韓国を含む複数国の図書館については、「公立図書館」と表記する。

- 中国の中では、主な調査先として上海図書館(正式名称は、「上海図書館・上海科学技術情報研究所」)の事例を取り上げることとした。理由は、上海図書館・上海科学技術情報研究所は、国内で唯一、公立図書館と学術情報機関が合併した図書情報連合体機関(1995年)である。これにより、上海の重要な情報中枢地として、社会に文化と教育を提供するための情報収集と発信のための中枢機能、情報改革のための増値機能、情報マーケティングのための市場機能を完備しているとされるからである。

## (2) 目的

地域経済面や図書館同士の交流で日本と相互の影響関係にある東アジア近隣諸国における図書館政策や公立図書館の現状と課題について実態調査を行う。

これにより、公立図書館における「これからの図書館の在り方」の構築に向けた、ビジネス支援などの図書サービス、情報化への対応、指定管理者制度や民間との役割分担など新たな図書館運営、高度な図書館サービスの実現に必要な司書の養成・研修及び図書館に対する評価の在り方などの諸課題に関する検討の参考とする。

なお、調査の詳細については、巻末資料を参考のこと。

## 2. 調査研究の枠組み

本調査研究は公立図書館を中心に、利用者、国や地方公共団体、各種機関・団体からの公立図書館に対する期待・視点について、調査を実施した。

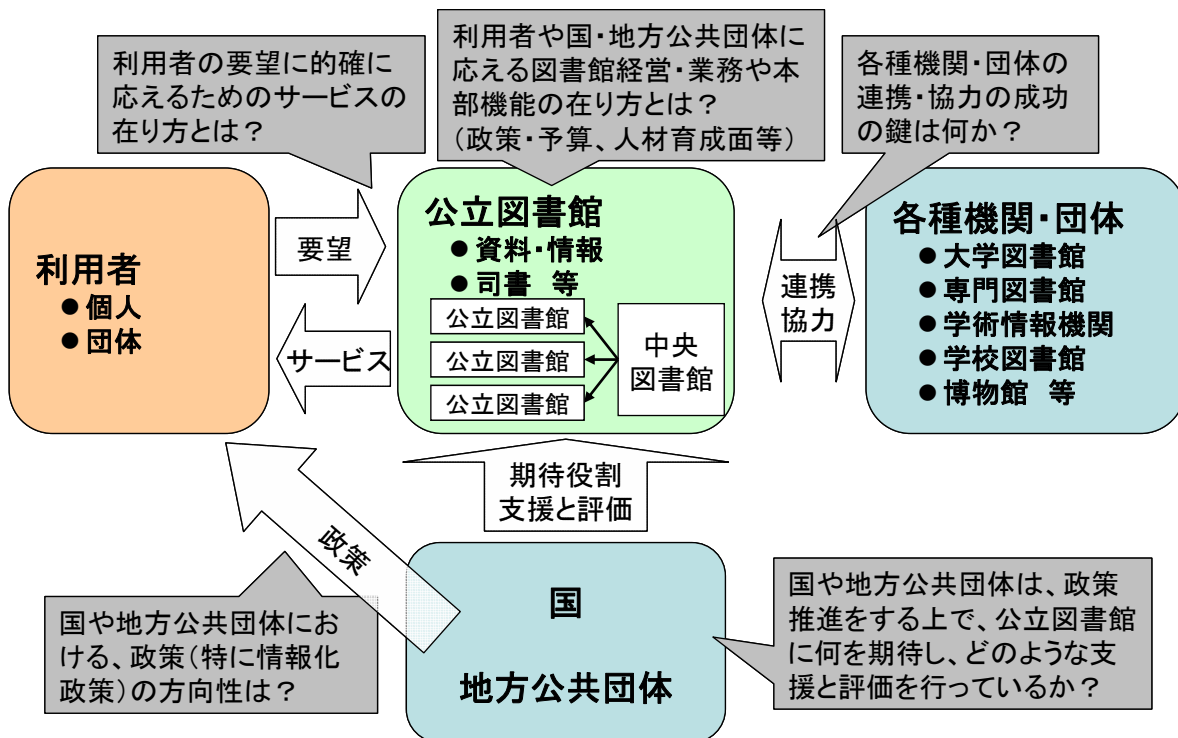


図 1 公立図書館を中心とした本報告の調査枠組み